

愛媛第13次労働災害防止推進計画(概要)

別添参考資料 2

計画の目標

計画期間:2018年4月1日~2023年3月31日 赤字は第13次労働災害防止計画

2022年までに

全体

死亡災害:過去最少(平成26年10人)を更新する9人以下に減少させる。

死傷災害:過去最少(平成27年1,405人)を更新する1,300人台とするため、8%以上減少させる。

死亡災害:15%以上減少 死傷災害:5%以上減少

業種別

製造業 死亡災害:過去最少の2人以下 死傷災害:10%以上減少

建設業 死亡災害:過去最少の2人以下 死傷災害:10%以上減少

林業 死亡災害:ゼロとする

道路貨物運送業、小売業、社会福祉施設、飲食店 死傷災害:5%以上減少

建設業、製造業、林業 : 死亡災害を15%以上減少

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店 : 死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

その他目標

- 仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上(49.9%:2017年) **目標:同**
- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上(62.7%:2017) **目標:同**
- ストレスチェックを実施している事業場の割合を70%以上(44.4%:2017)
ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上
- 取扱う全ての化学物質等について、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(以下「GHS」という。)による分類の確認及び安全データシート(以下「SDS」という。)の交付を受け、その内容を確認して作業を行っている事業場の割合を80%以上(69.3%:2017)
化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上
- 社会福祉施設を含む第三次産業及び道路貨物運送業の腰痛による死傷者数を10%以上減少
第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
- 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で50%以上減少
同 :5%以上減少

重点事項及び具体的取組

(1) 死亡災害の撲滅・重篤災害を減少させるための業種別・災害種別の重点対策の推進

- 製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止
- 建設業における墜落・転落災害等の防止
- 林業における伐木等作業の安全対策 走行集材機械等の林業機械災害の防止 等

(2) 就業構造の変化等により災害が増加傾向にある又は減少の見られない業種、災害等への対策の推進

- 災害の件数が増加傾向にある又は減少がみられない業種への対応
：第三次産業（小売業 社会福祉施設 飲食店） 道路貨物運送業
- 増加傾向等にある災害への対応
：転倒災害 熱中症 腰痛 交通労働災害
- 高年齢労働者の労働災害防止
- 非正規雇用労働者、外国人労働者及び障害者である労働者の労働災害の防止 等

(3) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進

- 労働者の健康確保対策の強化（企業における健康確保措置の推進 産業医・産業保健機能の強化）
- 過重労働による健康障害防止対策の推進
- 職場におけるメンタルヘルス対策等の推進 等

(4)疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

- 企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
- 治療と仕事の両立支援の推進 等

(5)化学物質等による健康障害防止対策の推進

- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 受動喫煙防止対策
- 電離放射線による健康障害防止対策
- 粉じん障害防止対策

(6)企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

- 企業のマネジメントへの安全衛生の取込み
- 労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用
- 企業単位での安全衛生管理体制の推進 等

(7)安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

(8)県民全体の安全・健康意識の高揚等